

# テラドローン×ウクライナ：次世代「多層防衛」と迎撃ドローンの全貌

## Terra A1:ラストレイヤーの守護者

10秒で時速200kmまで加速する即応性  
VTOL(垂直離着陸)方式により射出装置が不要で、低騒音・低熱源の電動推進により、拠点直前での最終迎撃に特化しています。



## Terra A2:広域・早期の防波堤

75kmの広域カバーと40分超の航続  
固定翼モジュール設計を採用し、レーダーシステムと連携してGPS遮断下でも機能する、前段防衛の長距離レイヤーです。



## 2つの迎撃機による「多層防衛」

役割の異なる2機種で空をカバー。近距離・拠点防衛を担う「A1」と、広域・長距離を担う「A2」を組み合わせることで、死角のない防空網を構築します。

パトリオットミサイルの  
約1,584分の1の価格



## 圧倒的なコスト差

1発400万ドルの迎撃ミサイルに対し、Terra A1は約2,526ドル(約40万円)。安価な攻撃型ドローン(Shahed等)を低コストで迎撃可能です。

40%

攻撃ドローンの  
約40%を撃墜

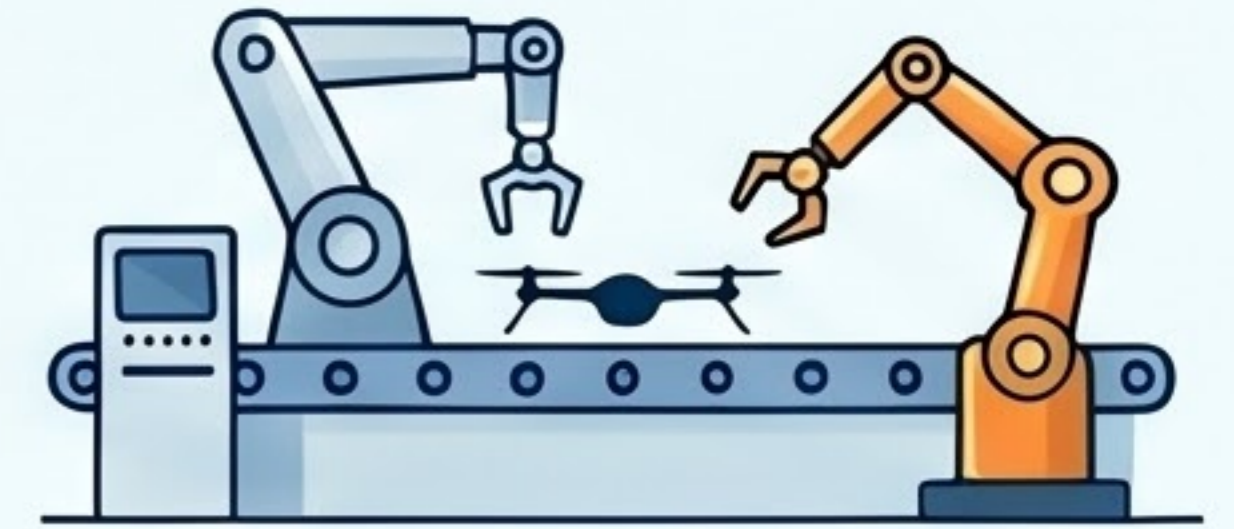
## 迎撃ドローンが防空の主役に

ウクライナでは迎撃ドローンが長距離攻撃UAVの主要な対抗手段となっており、空軍のシステムに組み込まれたが、民間運用も始まっています。



## 防衛省の「SHIELD」構想との合致

2027年度中の多層的山岳防衛構築へ、防衛省は無人アセットによる防衛体制に1,001億円(2026年度)を計上しており、テラドローンの強備は政調委委員と合致しています。



## 「国産化」を見据えた展開

ウクライナの頼み × 日本の農産品質。単なる輸入ではなく、設備で得た知見を反映した日本国内での製造で、中国製部品の裾野を視野に入れた開発が進められています。

## 乗り越えるべき3つのハードル

電波法等の規制適合、電池などの部材国産化、そして日本・ウクライナ間の防衛装備移転協定の整備が、社会実装への鍵となります。



法規制



供給網



二国間協定